

# 経済・金融 フラッシュ

## 鉱工業生産 13年12月 ～駆け込み需要が生産活動を後押し

経済研究部 経済調査室長 齋藤 太郎

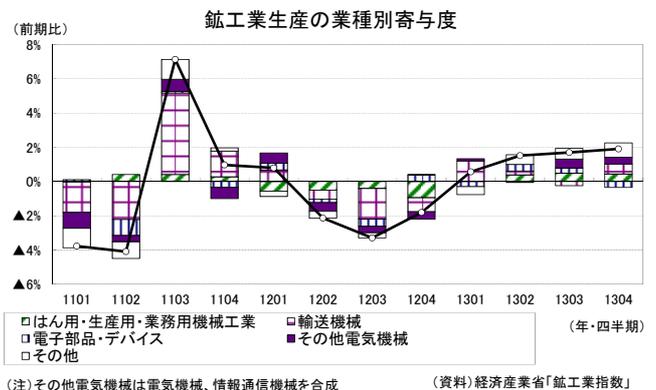
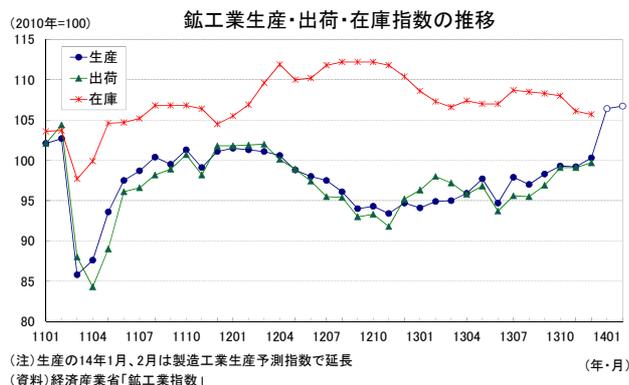
TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

### 1.4 四半期連続の増産

経済産業省が1月31日に公表した鉱工業指数によると、13年12月の鉱工業生産指数は前月比1.1%と2ヵ月ぶりの上昇となり、ほぼ事前の市場予想（QUICK集計：前月比1.3%、当社予想も同1.3%）通りの結果となった。出荷指数は前月比0.6%と2ヵ月ぶりの上昇、在庫指数は前月比▲0.4%と5ヵ月連続の低下となった。

12月の生産を業種別に見ると、はん用・生産用・業務用機械（前月比3.7%）、電子部品・デバイス（同1.7%）、電気機械（同1.4%）、輸送機械（同0.5%）など、速報段階で公表される15業種中、13業種が前月比で上昇（2業種が低下）した。生産活動は力強さには欠けるものの幅広い業種で増産の動きが明確となりつつある。

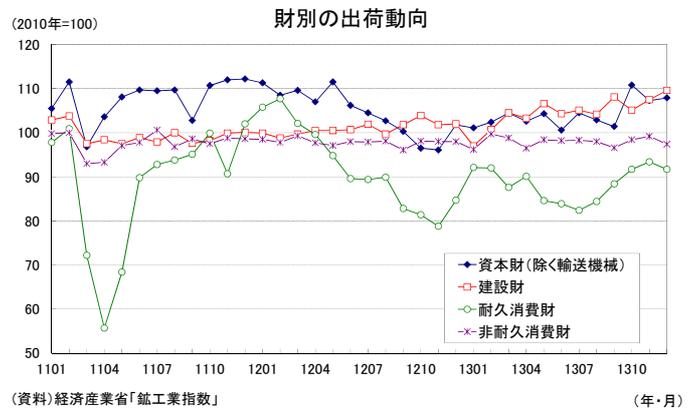
13年10-12月期の生産は前期比1.9%と4四半期連続の上昇となり、7-9月期の同1.7%から伸びを若干高めた。業種別には国内販売、輸出ともに堅調に推移している輸送機械が7-9月期の前期比▲1.2%から同3.0%へと増加に転じたほか、設備投資の持ち直しを受けてはん用・生産用・業務用機械が前期比3.3%（7-9月期：同3.7%）と堅調を維持した。一方、電子部品・デバイスはスマートフォン向け需要の一服などから前期比▲4.5%（7-9月期：同4.0%）と3四半期ぶりに減少した。



財別の出荷動向を見ると、設備投資のうち機械投資の一致指標である資本財出荷（除く輸送機械）は13年7-9月期の前期比0.4%の後、10-12月期は同5.6%となった。また、建設投資の一致指標である建設財出荷は13年7-9月期の前期比1.1%の後、10-12月期は同1.5%となった。7-9月期

のGDP統計の設備投資は前期比0.0%の横ばいにとどまったが、10-12月期の設備投資は前期から伸びを大きく高める可能性が高いだろう。

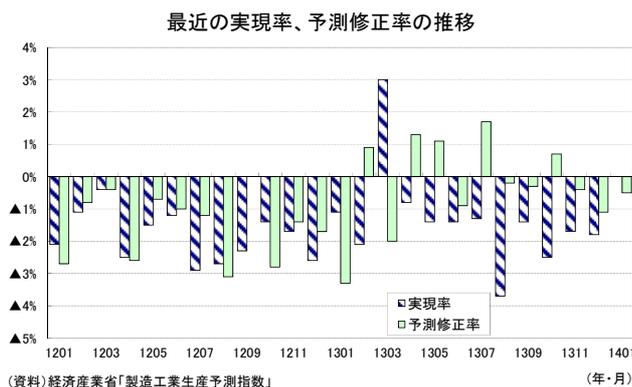
消費財出荷指数は13年7-9月期の前期比▲0.1%の後、10-12月期は同4.8%となった。特に、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が顕在化している耐久消費財が前期比8.5%と非常に高い伸びとなっている（非耐久消費財は前期比0.7%）。13年7-9月期のGDP統計の個人消費は前期比0.2%の低い伸びにとどまったが、駆け込み需要の本格化を主因として10-12月期、14年1-3月期と伸びを大きく高めていく可能性が高い。



## 2. 年度末にかけて増産ペースは加速する公算

製造工業生産予測指数は、14年1月が前月比6.1%、2月が同0.3%となった。生産計画の修正状況を示す実現率（13年12月）、予測修正率（14年1月）はそれぞれ▲1.8%、▲0.5%といずれもマイナスとなった。鉱工業生産は持ち直しの動きを続けているが、生産計画が下方修正される傾向は変わっていない。

予測指数を業種別に見ると、はん用・生産用・業務用機械（1月：前月比13.1%→2月：同0.4%）、輸送機械（1月：前月比10.5%→2月：同▲0.5%）の高い伸びが目立つ。はん用・生産用・業務用機械は設備投資の持ち直しを反映したもの、輸送機械は駆け込み需要に対応した増産計画と考えられる。輸送機械は在庫水準が大きく低下していることもあり、年度末にかけては駆け込み需要による販売増に備えた大幅増産が続く可能性が高い。



13年12月の生産指数を14年1月、2月の予測指数で先延ばし（3月は横ばいと仮定）すると、14年1-3月期は前期比7.1%の高い伸びとなる。生産計画が下方修正される傾向が続いていることを考慮する必要はあるが、10-12月期の前期比1.9%から伸びが高まることは確実だろう。13年度末にかけて鉱工業生産の増産ペースは加速することが予想される。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。